

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	4年6カ月間（2014年7月31日～2019年1月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫の受益証券 ロ. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国の不動産投資信託証券（リート）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②設定当初のブラジル国債と不動産投資信託証券への投資比率はおおむね7：3とします。その後、為替や不動産投資信託証券の値動き等により投資比率は日々変動します。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入制限	純資産総額の10%以下
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫の株式組入制限	純資産総額の10%以下
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー
(ブラジル国債&J-REIT)
2014-07

運用報告書（全体版）
第3期
(決算日 2017年7月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債 & J-REIT）2014-07」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1期末(2015年7月30日)	9,429	0	△ 5.7	3,081.26	12.1	37.25	△18.6	62.9	34.5	1,287
2期末(2016年8月1日)	9,527	0	1.0	3,360.24	9.1	31.52	△15.4	61.1	35.6	493
3期末(2017年7月31日)	11,050	10	16.1	3,220.02	△ 4.2	35.23	11.8	66.4	30.6	264

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

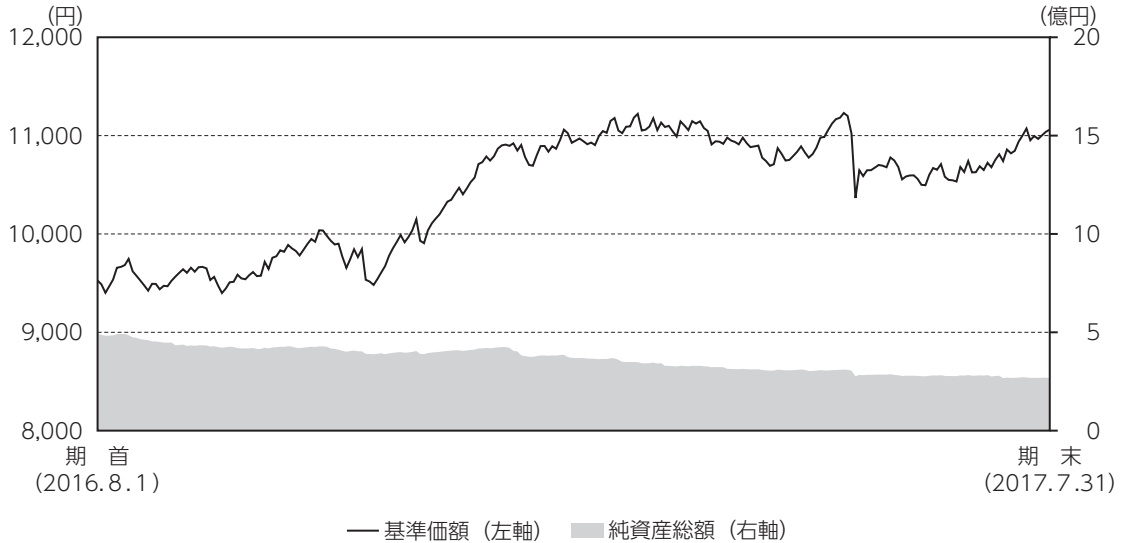
(注3) 公社債および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,527円
 期末：11,050円（分配金10円）
 騰落率：16.1%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド«2019-01»	30.7%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△3.3%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資した結果、ブラジル債券市況が上昇したことや為替相場において円安ブラジル・リアル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成果リレー（ブラジル国債& J-REIT）2014-07

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 8 月 1 日	円 9,527	% -	3,360.24	% -	円 31.52	% -	% 61.1	% 35.6
8 月末	9,605	0.8	3,325.60	△1.0	31.84	1.0	61.2	34.7
9 月末	9,572	0.5	3,336.34	△0.7	31.01	△ 1.6	60.6	35.4
10月末	9,893	3.8	3,269.40	△2.7	32.73	3.8	60.8	34.2
11月末	10,038	5.4	3,298.65	△1.8	33.12	5.1	61.6	33.6
12月末	10,790	13.3	3,422.06	1.8	35.72	13.3	61.2	32.5
2017年 1 月末	11,024	15.7	3,407.69	1.4	36.40	15.5	64.6	31.8
2 月末	11,060	16.1	3,376.46	0.5	36.16	14.7	64.8	31.6
3 月末	10,950	14.9	3,307.66	△1.6	35.59	12.9	64.6	31.2
4 月末	10,776	13.1	3,234.60	△3.7	34.92	10.8	64.1	31.3
5 月末	10,679	12.1	3,271.22	△2.6	34.05	8.0	62.4	32.1
6 月末	10,626	11.5	3,180.48	△5.3	33.89	7.5	63.3	31.4
(期末) 2017年 7 月 31 日	11,060	16.1	3,220.02	△4.2	35.23	11.8	66.4	30.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.8.2~2017.7.31)

■ブラジル債券市況

ブラジル債券の金利は低下（債券価格は上昇）しました。期の前半は、政府の経済対策チームが2017年に財政赤字を削減する目標を設定し議会で承認されたことが好感されたほか、歳出の伸び率を前年インフレ率以下に定める歳出削減法案が可決されたことで、財政再建への期待が高まりました。期の後半も、インフレ率が低下する中でブラジル中央銀行が継続的に利下げを行ない、金利は低下しました。ブラジル中央銀行のCopom（金融政策委員会）議事要旨やインフレ報告書が利下げペースの加速を示唆する内容であったことも、金利の低下につながりました。しかし、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が報道されたことで財政健全化への不透明感が高まり、一時的に金利が上昇する局面もありました。

■Jリート市況

Jリート市況は、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化する中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、軟調に推移する展開で始まりました。2016年11月の米国大統領選挙の結果が明らかとなった直後は、一時的に大きく調整する局面もありましたが、その後は円安進行などを背景に国内株式市況が堅調に推移したことなどから、Jリート市場も上昇基調となりました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、軟調に推移しました。その後、やや落ち着きを取り戻す局面もありましたが、米国の追加利上げやユーロ圏における量的金融緩和の縮小観測など、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が高まったことに加えて、投資信託からの資金流出傾向を受けて再び下落基調となりました。期末にかけては、配当利回りなどバリュエーション面での割安感などを背景に、反発に転じました。

■為替相場

ブラジル・リアルは対円で上昇しました。F R B（米国連邦準備制度理事会）当局者の発言などによる米国の利上げ観測や、O P E C（石油輸出国機構）の減産合意に対する思惑により為替は振らされる局面もありましたが、財政改革期待が高まったことがリアルの下支え材料になりました。その後、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進展しました。2017年に入ってから、世界的に株価が堅調に推移したことや、鉄鉱石などの価格が安定していたことで投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが、リアルの上昇に寄与しました。しかし、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑の報道により、政治の不透明感が大きく高まったことや財政改革などが滞るとの懸念が高まったことから、一時的にリアルが下落する局面がありました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>」および「ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

ポートフォリオについて

(2016.8.2~2017.7.31)

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>」および「ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資を行ないました。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応しました。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）を保有しました。

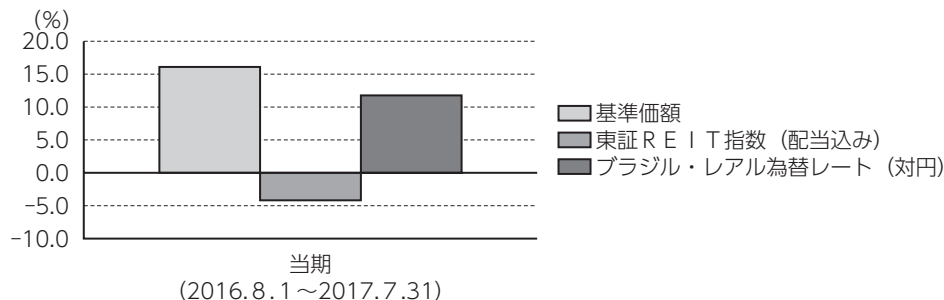
■ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとアクティブ・プロパティーズ、森ヒルズリート、積水ハウス・リートなどを東証R E I T指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、日本リテールファンド、ユナイテッド・アーバンなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2016年8月2日 ～2017年7月31日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（%）	0.09
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,679

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		664.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		6.20
(d) 分配準備積立金		1,018.36
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,689.37
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,679.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>」および「ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ Jリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.8.2~2017.7.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	152円	1.454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,438円です。
（投 信 会 社）	(67)	(0.646)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(79)	(0.754)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(2)	(0.021)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	15	0.144	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(14)	(0.135)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	169	1.619	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイウ・ブラジル国債 マザーファンド<<2019-01>>	-	-	200,356	198,800
ダイウJ-R E I Tアクティブ・ マザーファンド	-	-	38,933	93,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイウJ-R E I Tアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

決 算 期	期					
	当			期		
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
投資信託証券	百万円 24,057	百万円 7,829	% 32.5	百万円 13,175	百万円 1,965	% 14.9
コール・ローン	350,765	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投資信託証券	百万円 -	百万円 587	百万円 1,194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	評 価 額
投資信託証券	百万円 2,375	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	74千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B)/(A)	27.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	359,776	159,420	178,741
ダイウJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	74,759	35,826	83,428

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	178,741	65.5
ダイウJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	83,428	30.6
コール・ローン等、その他	10,652	3.9
投資信託財産総額	272,822	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月31日における邦貨換算レートは、1ブラジル・レアル=35.23円です。

(注3) ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>において、当期末における外貨建純資産(399,238千円)の投資信託財産総額(399,926千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	272,822,941円
コール・ローン等	5,152,393
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド «2019-01»(評価額)	178,741,755
ダイワJ-R E I Tアクティブ・ マザーファンド(評価額)	83,428,793
未収入金	5,500,000
(B) 負債	7,980,418
未払収益分配金	239,668
未払解約金	5,519,500
未払信託報酬	2,209,065
その他未払費用	12,185
(C) 純資産総額(A - B)	264,842,523
元本	239,668,419
次期繰越損益金	25,174,104
(D) 受益権総口数	239,668,419口
1万口当り基準価額(C / D)	11,050円

*期首における元本額は518,160,766円、当期中における解約元本額は278,492,347円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,050円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月2日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,774円
受取利息	698
支払利息	△ 2,472
(B) 有価証券売買損益	42,076,418
売買益	65,130,860
売買損	△23,054,442
(C) 信託報酬等	△ 5,323,563
(D) 当期損益金(A + B + C)	36,751,081
(E) 前期繰越損益金	△11,056,905
(F) 追加信託差損益金	△ 280,404
(配当等相当額)	(148,767)
(売買損益相当額)	(△ 429,171)
(G) 合計(D + E + F)	25,413,772
(H) 収益分配金	△ 239,668
次期繰越損益金(G + H)	25,174,104
追加信託差損益金	△ 280,404
(配当等相当額)	(148,767)
(売買損益相当額)	(△ 429,171)
分配準備積立金	40,100,624
繰越損益金	△14,646,116

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,933,236円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	148,767
(d) 分配準備積立金	24,407,056
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	40,489,059
(f) 分配金	239,668
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	40,249,391
(h) 受益権総口数	239,668,419口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014-07）が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2017年5月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年7月31日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

買				売					
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
産業ファンド		3.9	1,996,143	511,831	大和ハウスリート投資法人		4.76	1,386,057	291,188
イオンリート投資		14	1,756,419	125,458	日本ビルファンド		1.4	868,210	620,150
日本ビルファンド		2.5	1,465,436	586,174	日本ロジスティクスファンド投資法人		3.5	817,927	233,693
グローバル・ワン不動産投資法人		3.1	1,207,984	389,672	大和ハウスリート		1.2	779,419	649,516
オリックス不動産投資		6.5	1,144,704	176,108	ラサールロジポート投資		7	750,128	107,161
積水ハウス・レジデンシャル投資法人		9	1,102,263	122,473	日本リテールファンド		3	714,746	238,248
福岡リート投資法人		6	1,081,259	180,209	インヴィンシブル投資法人		11	589,425	53,584
ケネディクス・オフィス投資法人		1.5	941,073	627,382	大和証券オフィス投資法人		1.03	587,984	570,859
野村不動産マスターＦ		5.38	858,380	159,550	インベスコ・オフィス・Jリート		6	578,511	96,418
平和不動産リート		10	841,354	84,135	MCUBS MidCity投資法人		1.7	564,616	332,127

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月31日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（36,304,772千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年7月31日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,374,000	1.6	
MCUBS MidCity投資法人	2	670,000	0.8	
森ヒルズリート	20	2,778,000	3.3	
産業ファンド	4	1,996,000	2.4	
アドバンス・レジデンス	8	2,155,200	2.5	
ケネディクスレジデンシャル	4	1,108,000	1.3	
A P I 投資法人	6	2,973,000	3.5	
G L P 投資法人	20	2,400,000	2.8	
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,393,800	1.6	
日本プロロジスリート	13	3,022,500	3.6	
星野リゾート・リート	1	568,000	0.7	
Oneリート投資法人	4	889,200	1.1	
イオンリート投資	15	1,813,500	2.1	
ヒューリックリート投資法	7	1,215,900	1.4	
日本リート投資法人	4.5	1,395,000	1.7	
インベスコ・オフィス・Jリート	6	643,800	0.8	
積水ハウス・リート投資	10	1,364,000	1.6	
ケネディクス商業リート	5	1,209,500	1.4	
野村不動産マスターＦ	30	4,689,000	5.5	
ラサールロジポート投資	7	776,300	0.9	
三井不動産パーク	1	319,500	0.4	
大江戸温泉リート	9.7	850,690	1.0	
投資法人みらい	3	519,900	0.6	
日本ビルファンド	11	6,545,000	7.7	
ジャパンリアルエステイト	10	5,790,000	6.8	

ファンド名	2017年7月31日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
日本リテールファンド	15	3,159,000	3.7	
オリックス不動産投資	20	3,348,000	4.0	
日本プライムリアルティ	4	1,658,000	2.0	
プレミアム投資法人	9	1,012,500	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,162,500	1.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,630,400	3.1	
森トラスト総合リート	8	1,462,400	1.7	
インヴィンシブル投資法人	15	741,000	0.9	
フロンティア不動産投資	3.9	1,838,850	2.2	
平和不動産リート	8	728,000	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.5	784,000	0.9	
福岡リート投資法人	7	1,190,000	1.4	
ケネディクス・オフィス投資法人	4.5	2,803,500	3.3	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,146,000	1.4	
いちごオフィスリート投資法人	10	754,000	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.2	1,194,600	1.4	
阪急リート投資法人	1.8	253,260	0.3	
大和ハウスリート投資法人	11	3,005,200	3.6	
ジャパ・ホテル・リート投資法人	32	2,550,400	3.0	
日本賃貸住宅投資法人	14	1,149,400	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,030,400	1.2	
合 計	口数、金額	416.1	82,061,200	
	銘柄数<比率>	46銘柄		<97.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》

運用報告書 第3期（決算日 2017年7月31日）

（計算期間 2016年8月2日～2017年7月31日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

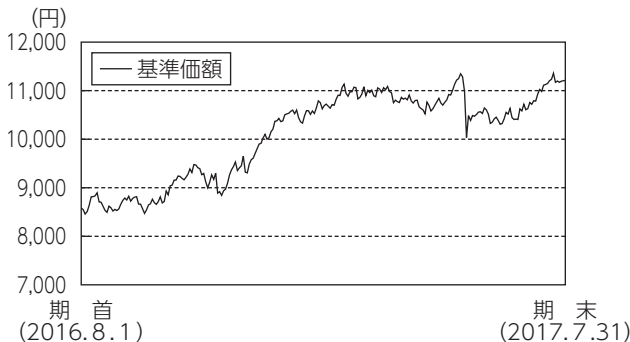
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率	
(期首)2016年 8月 1日	8,581	-	31.52	-	97.7
8月末	8,738	1.8	31.84	1.0	96.6
9月末	8,687	1.2	31.01	△ 1.6	96.6
10月末	9,269	8.0	32.73	3.8	94.8
11月末	9,452	10.2	33.12	5.1	95.2
12月末	10,376	20.9	35.72	13.3	93.1
2017年 1月末	10,753	25.3	36.40	15.5	97.3
2月末	10,862	26.6	36.16	14.7	97.4
3月末	10,826	26.2	35.59	12.9	96.8
4月末	10,701	24.7	34.92	10.8	95.9
5月末	10,529	22.7	34.05	8.0	94.5
6月末	10,607	23.6	33.89	7.5	94.7
(期末)2017年 7月31日	11,212	30.7	35.23	11.8	98.4

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,581円 期末：11,212円 騰落率：30.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の値上がりに加え、ブラジル・レアルが対円で上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

ブラジル債券の金利は低下(債券価格は上昇)しました。

期の前半は、政府の経済対策チームが2017年に財政赤字を削減する目標を設定し議会で承認されたことが好感されたほか、歳出の伸び率を前年インフレ率以下に定める歳出削減法案が可決されたことで、財政再建への期待が高まりました。期の後半も、インフレ率が低下する中でブラジル中央銀行が継続的に利下げを行ない、金利は低下しました。中央銀行のCopom(金融政策委員会)議事要旨やインフレ報告書が利下げペースの加速を示唆する内容であったことも、金利の低下につながりました。しかし、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が報道されたことで財政健全化への不透明感が高まり、

一時的に金利が上昇する局面もありました。

○為替相場(ブラジル・レアル)

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。

F R B(米国連邦準備制度理事会)当局者の発言等による米国の利上げ観測や、O P E C(石油輸出国機構)の減産合意に対する思惑により為替は振らされる局面もありましたが、財政改革期待が高まったことがレアルの下支え材料になりました。その後、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進展しました。2017年に入ってからは、世界的に株価が堅調に推移したことや、鉄鉱石等の価格が安定していたことで投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが、レアルの上昇に寄与しました。しかし、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑の報道により、政治の不透明感が大きく高まったことや財政改革等が滞るとの懸念が高まったことから、一時的にレアルが下落する局面がありました。

◆前期における「今後の運用方針」

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン10%、2019年1月償還)の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

◆ポートフォリオについて

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン10%、2019年1月償還)を保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン10%、2019年1月償還)の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	21 (21)
(その他)	(0)
合 計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル —	千ブラジル・レアル 8,790 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年8月2日から2017年7月31日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
			Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル)	10% 2019/1/1	296,075

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当		期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ブラジル	千ブラジル・レアル 10,790	千ブラジル・レアル 11,063	千円 389,768	% 98.4	% —	% —	% —	% 98.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末			
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F		国 債 証 券	10.0000	千ブラジル・レアル 10,790	千ブラジル・レアル 11,063	千円 389,768	2019/01/01

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	389,768	97.5
コール・ローン等、その他	10,158	2.5
投資信託財産総額	399,926	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月31日における邦貨換算レートは、1ブラジル・レアル=35.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(399,238千円)の投資信託財産総額(399,926千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	406,021,689円
コール・ローン等	833,179
公社債(評価額)	389,768,039
未収入金	12,246,885
未収利息	3,173,586
(B) 負債	9,894,790
未払金	6,094,790
未払解約金	3,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	396,126,899
元本	353,300,213
次期繰越損益金	42,826,686
(D) 受益権総口数	353,300,213口
1万口当り基準価額(C/D)	11,212円

* 期首における元本額は711,890,442円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は358,590,229円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&J-R E I T)2014-07 159,420,046円、成果リレー(ブラジル国債&J-R E I T)2014-08 193,880,167円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,212円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月2日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	47,097,279円
受取利息	47,098,796
支払利息	△ 1,517
(B) 有価証券売買損益	88,535,136
売買益	89,234,481
売買損	△ 699,345
(C) その他費用	△ 980,803
(D) 当期損益金(A+B+C)	134,651,612
(E) 前期繰越損益金	△101,015,155
(F) 解約差損益金	9,190,229
(G) 合計(D+E+F)	42,826,686
次期繰越損益金(G)	42,826,686

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年5月10日）

（計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

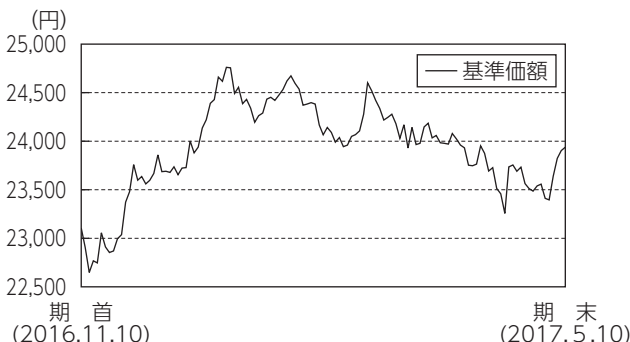
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	円	%	騰落率	騰落率	%
(期首)2016年11月10日	23,106	—	3,207.83	—	97.9
11月末	23,758	2.8	3,298.65	2.8	97.9
12月末	24,660	6.7	3,422.06	6.7	97.6
2017年1月末	24,596	6.4	3,407.69	6.2	97.5
2月末	24,421	5.7	3,376.46	5.3	97.3
3月末	23,932	3.6	3,307.66	3.1	96.9
4月末	23,411	1.3	3,234.60	0.8	97.2
(期末)2017年5月10日	23,938	3.6	3,311.95	3.2	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,106円 期末：23,938円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙の直後など調整局面もありましたが、トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、期を通してみるとJリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、Jリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Jリート市況は弱含みで推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態ですべての純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティブ・プロパティーズなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.6%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったインベスコ・オフィス・ジェイリート、アクティブ・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いこと、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買 当				期 付				売 期 付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円		千口	千円	円
福岡リート投資法人	6	1,081,259	180,209	ラサールロジポート投資	7	750,128	107,161				
イオンリート投資	8	987,523	123,440	インベスコ・オフィス・Jリート	6	578,511	96,418				
産業ファンド	1.5	750,861	500,574	大和ハウスリート投資法人	2	569,287	284,643				
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	6	746,562	124,427	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.1	496,702	236,524				
オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	大和証券オフィス投資法人	0.83	476,109	573,626				
大江戸温泉リート	8	673,547	84,193	阪急リート投資法人	3	447,975	149,325				
ケネディクス・オフィス投資法人	1	646,458	646,458	ヒューリックリート投資法	2	380,273	190,136				
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859	日本ビルファンド	0.5	318,395	636,791				
大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284	日本リート投資法人	1	282,146	282,146				
ケネディクス商業リート	2	524,247	262,123	MCUBS MidCity投資法人	0.7	238,003	340,004				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末	
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,456,500	1.8	
MCUBS MidCity投資法人	2	686,000	0.8	
森ヒルズリート	18	2,624,400	3.2	
産業ファンド	3	1,503,000	1.8	
アドバンス・レジデンス	8	2,384,000	2.9	
ケネディクスレジデンシャル	4	1,170,800	1.4	
A P I 投資法人	6	3,192,000	3.9	
G L P 投資法人	20	2,592,000	3.2	
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,510,200	1.8	
日本プロロジスリート	13	3,148,600	3.8	
星野リゾート・リート	1	579,000	0.7	
S I A 不動産投資	3	579,300	0.7	
イオンリート投資	15	1,870,500	2.3	
ヒューリックリート投資法	7	1,293,600	1.6	
日本リート投資法人	2	581,200	0.7	
インベスコ・オフィス・Jリート	6	601,800	0.7	
積水ハウス・リート投資	10	1,433,000	1.7	
ケネディクス商業リート	6	1,500,600	1.8	
野村不動産マスターF	27	4,414,500	5.4	
ラサールロジポート投資	7	749,000	0.9	

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	62.905	11,359,712	33.43 (-)	5,699,678 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当 期		末	
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
三井不ロジパーク	1	337,500	0.4	
大江戸温泉リート	8	722,400	0.9	
投資法人みらい	2	309,400	0.4	
日本ビルファンド	8.5	5,253,000	6.4	
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,766,500	7.0	
日本リテールファンド	15	3,319,500	4.0	
オリックス不動産投資	20	3,576,000	4.4	
日本プライムリアルティ	4	1,720,000	2.1	
プレミアム投資法人	9	1,116,000	1.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,177,500	1.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,731,200	3.3	
森トラスト総合リート	4	713,600	0.9	
インヴァンシブル投資法人	16	746,400	0.9	
フロンティア不動産投資	4	2,004,000	2.4	
平和不動産リート	8	690,400	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,165,220	1.4	
福岡リート投資法人	7	1,248,800	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	4	2,588,000	3.2	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	10	1,193,000	1.5	
いちごオフィスリート投資法人	8	536,000	0.7	

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.4	1,375,200	1.7
阪急リート投資法人	2	301,800	0.4
大和ハウスリート投資法人	11	3,163,600	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,322,000	2.8
日本賃貸住宅投資法人	14	1,145,200	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,091,200	1.3
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	396.3 80,183,420 46銘柄	<97.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、SIA不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、日本ビルファンド、日本リアルファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	80,183,420	97.3
コール・ローン等、その他	2,216,867	2.7
投資信託財産総額	82,400,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	82,400,287,860円
コール・ローン等	1,475,147,790
投資信託証券(評価額)	80,183,420,000
未収入金	23,905,930
未収配当金	717,814,140
(B) 負債	248,239,911
未払金	236,332,831
未払解約金	11,900,000
その他未払費用	7,080
(C) 純資産総額(A-B)	82,152,047,949
元本	34,318,648,308
次期繰越損益金	47,833,399,641
(D) 受益権総口数	34,318,648,308口
1万口当り基準価額(C/D)	23,938円

*期首における元本額は32,390,535,874円、当期中における追加設定元本額は3,003,449,784円、同解約元本額は1,075,337,350円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,851,019円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)20,672,094円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)105,047,782円、6資産バランスファンド(分配型)181,007,537円、6資産バランスファンド(成長型)373,508,065円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)59,431,666円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)64,289,232円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0740,814,948円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0846,890,875円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)176,563,932円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)239,927,724円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)287,403,351円、DCダイワJ-REITアクティブファンド459,950,641円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト31,062,972,224円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)147,041,493円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)43,581,508円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)231,791,381円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)752,398,829円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,938円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,443,245,719円
受取配当金	1,443,645,620
受取利息	5
その他収益	73
支払利息	△ 399,979
(B) 有価証券売買損益	1,263,105,272
売買益	2,077,970,492
売買損	△ 814,865,220
(C) その他費用	△ 7,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,706,343,911
(E) 前期繰越損益金	42,449,681,164
(F) 解約差損益金	△ 1,510,805,650
(G) 追加信託差損益金	4,188,180,216
(H) 合計(D+E+F+G)	47,833,399,641
次期繰越損益金(H)	47,833,399,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。